特別顧問・特別参与が従事する職務の遂行に係る情報（事後公表）

【担当課：教育委員会事務局 教育政策課】

議 題	令和4年度第1回大阪市総合教育会議
日 時	令和4年10月4日(火) 15時00分～16時40分
場 所	大阪市役所本庁舎 屋上会議室
出 席 者	(特別顧問・特別参与)： 大森特別顧問 (職員等)： 市長、教育長、森末教育委員、平井教育委員、巽教育委員、大竹教育委員、栗林教育委員、西村事務局顧問 教育委員会事務局(教育次長、教育監、総務部長、教務部長、指導部長、学校力支援担当部長、教育事業推進担当部長 ほか)
論 点	学校園における教職員の働き方改革について
主 な 意 見	<ul style="list-style-type: none"> 本市において部活動の地域移行を成功させるためには、行政区ごとに責任体制を構築すべきである。そのうえで、生徒・保護者の新たな経済的負担の回避、専門性や資質の高い指導者の確保、学校・教員に負担を掛けない運営組織の整備、複数校の生徒による柔軟な活動などの点にも留意しながら、地域移行を進めて行く必要がある。 まずは4ブロックごとで、休日だけでなく平日を含めたモデル事業の実施を検討いただきたい。 学校において、教員の負担を減らすためには、校内において業務を分担する人材が必要。児童生徒の生活指導に関する業務については、スクールソーシャルワーカーを学校に配置し、積極的に担ってもらうべきである。まずはモデル的に配置し、事業の成果と課題について、子どもの最善の利益および教員の働き方改革の観点から検証し、事業を改善したうえで、最終的には全校配置を目指すべきである。
結 論	会議での意見を踏まえ、検討を進める。
資 料	https://www.city.osaka.lg.jp/seisakukikakushitsu/page/0000580950.html
関 係 所 属	教育委員会事務局、政策企画室